機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100754	2.2.6.			扶養控除と特定親族特別控除の双方向へ自動で切り替えができること。	標準オプション機能	
0100361	2.2.7.			扶養者が記載している「配偶者の合計所得」と「配偶者の賦課データにある合計所得」のうち高い方を優先し、扶養・控除対象配偶者否認の処理と合わせて、配偶者特別控除額の区分の自動判定も実施できること。	実装必須機能（※）	
0100781	2.2.7.			扶養者が記載している「特定親族の合計所得」と「特定親族の賦課データにある合計所得」のうち高い方を優先し、扶養否認の処理と合わせて、特定親族特別控除額の区分の自動判定も実施できること。	実装必須機能（※）	
0100362	2.2.8.			控除額の変わる配偶者特別控除から配偶者特別控除への自動切り換え（控除額が下がる場合に限る）ができること。	標準オプション機能	
0100755	2.2.8.			特定親族所得更正処理時に特定親族特別控除の適用額の切替ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100756	2.2.8.			控除額の変わる特定親族特別控除から特定親族特別控除への自動切り換え（控除額が下がる場合に限る）ができること。	標準オプション機能	
0100363	2.2.9.	1		配偶者控除から同一生計配偶者（控除なし）への手動での切り替えができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100364	2.2.9.	2		配偶者控除から同一生計配偶者（控除なし）への自動での切り替えができること。	実装必須機能（※）	
0100365	2.2.10.			国外居住親族に係る扶養控除等の適用に必要な書類の提出状況を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100366	2.2.11.		扶養・控除対象配偶者否認データ連携	扶養・控除対象配偶者否認データを、地方税共同機構が指定する国税連携用ＣＳＶで作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100367	2.2.12.		被扶養者の推定特定	各資料のマイナンバー及びカナ氏名により世帯内の扶養対象者を判定し、扶養情報を一括で自動登録、入力済みの専従者情報を一括登録できること。 上記の判定ができない場合は、前年度実績より扶養対象候補者を抽出しつつ、各資料の扶養人数及び扶養区分より世帯内の扶養対象者を判定し、扶養情報を一括で自動登録、入力済みの専従者情報を一括登録できること。 また、扶養区分相違者の抽出もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100369	2.2.14.	1		被扶養者について、同一世帯内で自動設定されたもの、前年度実績で自動設定されたもの及び調査結果として登録されたものの別が判別可能なよう管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100370	2.2.14.	2		被扶養者について、マイナンバー等により個人が特定できる形で設定されたものと、人数や年齢から推定して設定されたものが判別可能なよう管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100371	2.2.15			自動判定により、被扶養者及び配偶者等の世帯情報を更新したものをリスト（データ）で抽出ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100372	2.2.16.			自動判定により、被扶養者及び配偶者等の世帯情報情報を一括更新した際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100373	2.2.17.		特定不能扶養者抽出	世帯の内外を問わず、特定不能の被扶養者等の扶養者を抽出し、確認ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	2.3. 住民登録外課税処理					
0100374	2.3.1.	1	住民登録外課税管理通知作成	他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を自動（一括）又は任意で作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100375	2.3.1.	2		他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を過年度分であっても自動（一括）又は任意で作成ができること。	標準オプション機能	
0100769	2.3.1.	3		他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100376	2.3.2.			他団体に送付する、住民登録外課税通知（紙）を現年度及び過年度を問わず任意で作成ができること。	標準オプション機能	
0100377	2.3.3.			住民登録外課税通知の通知結果（未通知・通知済）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100378	2.3.4.	1		住民登録外課税通知が通知済みの対象者について、通知先団体を変更の上、再度住民登録外課税通知の作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100379	2.3.4.	2		住民登録外課税通知が通知済みの対象者について、通知先団体を変更の上、過年度分であっても再度住民登録外課税通知の作成ができること。	標準オプション機能	